

2022年12月26日

各位

株式会社三井住友銀行

東洋製罐グループホールディングス株式会社への  
「サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」の策定支援  
及び「サステナビリティ・リンク・ローン」の成約について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、サステナビリティ・コーディネーター\*として、東洋製罐グループホールディングス株式会社（取締役社長：大塚 一男）のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（以下、「本 SLL フレームワーク」）策定支援を株式会社群馬銀行（代表取締役頭取：深井 彰彦）と共同で実施し、本 SLL フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」）を成約いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」）は、借り手のサステナビリティ戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定し、貸出条件と SPTs に対する借り手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。また、本フレームワークは、個別取引において、東洋製罐グループホールディングス株式会社と各金融機関との間の個別取引における SLL への取組に際して汎用的に活用することを目的として SPTs やローンストラクチャー、レポート等 SLL 要件を統一的に定義したもので、これにより、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び取引金融機関双方にとって SLL への取組が容易となります。

東洋製罐グループでは、2002年に環境方針を制定し、事業活動を通じて、地球環境の保全と質的改善に積極的に取り組んできました。2021年には、「低炭素社会」の実現から2050年のカーボンニュートラルを目指した「脱炭素社会」の実現に変更し、2030年度に向けた中長期目標を上方修正しました。環境負荷を低減するための施策を具体化することで実効性を高め、実現に向けた取り組みを着実に推進しています。東洋製罐グループ全体で2050年のカーボンニュートラルを目指し、中間目標として「2030年度のグループ全体の Scope1+Scope2 における CO<sub>2</sub> 排出量 50%削減(2019年度比)」を公表しています。本件では、借入人グループが2030年度までの中間目標に向けて毎年度着実に CO<sub>2</sub> 排出量を削減していくベンチマークとなるように、毎年度 4.5%の削減(2019年度比)を SPTs として採用しています。また、本件では、SPTs 達成への動機付けとして、SPTs の達成度合いに応じて金利条件が連動する貸出条件が設定されています。

(SPTs) 東洋製罐グループ全体の Scope1+Scope2 における CO<sub>2</sub> 排出量を毎年度 4.5%の削減  
(2019年度比)

本 SLL フレームワークは、国際金融業界団体の LMA (Loan Market Association)、LSTA (Loan Syndications and Trading Association) 及び APLMA (Asia Pacific Loan Market Association) にて策定された「サステナビリティ・リンク・ローン 原則 (2021年5月改定)」及び環境省にて策定された「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022年版)」に則り作成され、また、その適合性を担保するため、第三者機関である株式会社格付投資情報センター (R&I) から「セカンド・パーティー・オピニオン」を取得しています。

SMBC グループでは2021年7月27日に「SMBC Group GREEN Innovator」のコンセプトを公表し、社会のサステナビリティをお客さまとともに実現するためのサービス・商品の提供に一層注力してまいります。また、三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会および市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

\*サステナビリティ・リンク・ローン組成・設計にあたって、借り手の SPTs 設定やフレームワーク策定等の支援を行う機関。

(参考)

株式会社格付投資情報センター (R&I) による「セカンド・パーティ・オピニオン」の詳細：  
[E S G 情報 | 信用格付関連 | 格付投資情報センター \(r-i.co.jp\)](#)をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】  
サステナブルソリューション部  
TEL : 03-4333-6966

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。